



## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社ピー・ビーシステムズ 上場取引所 東 福  
 コード番号 4447 URL <http://www.pbsystems.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 和久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 彌永 玲子 TEL 092-481-5669 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第1四半期の業績 (2022年10月1日～2022年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	520	20.0	△23	—	△31	—	△20	—
2022年9月期第1四半期	434	—	19	—	19	—	13	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△3.13	—
2022年9月期第1四半期	2.19	2.11

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年9月期第1四半期の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 2023年9月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,887	1,065	56.5
2022年9月期	1,910	891	46.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 1,065百万円 2022年9月期 891百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,780	11.1	300	11.0	295	12.4	205	11.6	31.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	6,488,300株	2022年9月期	6,152,800株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	50,095株	2022年9月期	50,095株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	6,399,391株	2022年9月期1Q	6,102,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、活動制限が緩和されるなど各種政策の効果もあって、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られました。

このような事業環境の中、当社はセキュアクラウド事業において関東圏の顧客開拓と、SaaS事業者や情報通信事業者など企業のクラウド基盤構築サービスの販売を推進するとともに、エモーショナルシステム事業においては大手通信事業者などメタバース分野での新規顧客開拓と企業向けメタバース構築に注力した結果、売り上げは順調に拡大しました。しかしながら、セキュアクラウドシステム事業の特定案件の原価が想定以上に膨らみ、利益を下げたことにより全社費用を吸収できませんでした。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は520,876千円(前年同期比20.0%増)、営業損失は23,789千円(前年同四半期は営業利益19,020千円)、経常損失は31,033千円(前年同四半期は経常利益19,148千円)、四半期純損失は20,013千円(前年同四半期は四半期純利益13,387千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (セキュアクラウドシステム事業)

当社の属する情報通信業界は、半導体供給不足の懸念が継続しているものの、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた投資は引き続き活発であり、企業のIT需要や、SaaS事業者のクラウド基盤投資の追い風となっています。加えて、サプライチェーンや病院、公共機関などに対するサイバー攻撃問題の深刻化により、情報システムの防御と回復(レジリエンス)が、個々の企業の枠を越え、製造業、医療業界などにおいて業界全体の課題として経営者に認識されるようになり、サイバーセキュリティの確保に向けた投資が積極化しています。このような中で推進した、シトリックス製品を核とするクラウド化ソリューションの営業活動がSaaS事業者のクラウド拡張需要や情報通信企業などIT企業向けのクラウド構築需要の受注につながり、関東圏の新規顧客開拓の順調な滑り出しによる売上増なども加わった結果、売上高は500,388千円(前年同期比15.6%増)となりました。しかしながら、前期からスライドした製造業向けのVDI(仮想デスクトップ)構築案件において、エンジニアを集中して対処にあたったことに加え、同案件の長期化に伴う受注損失引当金の計上により売上原価が増加した結果、セグメント利益は33,814千円(前年同期比60.5%減)となりました。

#### (エモーショナルシステム事業)

メタバース(ネットワーク上の仮想空間)が社会課題の解決手段や企業のDXの一環として注目を集めており、国内でも大手企業や公共団体が事業にメタバースを取り入れる試みをスタートしています。企業向けメタバース構築の事業化と特許技術に基づく360度の3D仮想空間の表現装置であるMetaWalkers(旧称:4DOH)の製造販売を展開するエモーショナルシステム事業にとって、ビジネスチャンスが一層拡大しています。

このような中、大手企業への販路を持つ大手通信事業者からMetaWalkersのイベント活用案件を複数受注したことや、企業向けメタバース構築案件が売上に貢献しはじめたことによって、売上高は20,488千円(前年同期比1651.8%増)、セグメント利益は5,306千円(前年同四半期はセグメント損失4,956千円)と、2019年第3四半期累計期間以来14四半期ぶり、福証単独上場以降では初めて黒字転換しました。

なお、全社営業損益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用62,910千円を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べて23,196千円減少し、1,887,181千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(前事業年度末に比べて289,653千円の減少)、電子記録債権の増加(前事業年度末に比べて144,554千円の増加)、現金及び預金の増加(前事業年度末に比べて85,216千円の増加)、仕掛品の増加(前事業年度末に比べて14,853千円の増加)、繰延税金資産の増加(前事業年度末に比べて11,174千円の増加)等によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債の部は、前事業年度末に比べて197,926千円減少し、821,185千円となりました。これは主に、買掛金の減少(前事業年度末に比べて157,563千円の減少)、未払法人税等の減少(前事業年度末に比べて39,747千円の減少)、前受金の増加(前事業年度末に比べて23,351千円の増加)、未払費用の減少(前事業年度末に比べて22,688千円の減少)、賞与引当金の増加(前事業年度末に比べて14,979千円の増加)等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産の部は、前事業年度末に比べて174,730千円増加し、1,065,996千円となりました。これは、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加（前事業年度末に比べてそれぞれ97,371千円の増加）、四半期純損失の計上により利益剰余金が20,013千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	653,631	738,847
受取手形、売掛金及び契約資産	977,568	687,915
電子記録債権	1,549	146,103
商品及び製品	193,546	197,107
仕掛品	4,875	19,728
原材料及び貯蔵品	235	235
前渡金	113	3,504
未収入金	—	37
前払費用	21,902	22,676
預け金	6,475	6,475
流動資産合計	1,859,896	1,822,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	946	946
減価償却累計額	△205	△221
建物(純額)	740	724
構築物	2,195	2,195
減価償却累計額	△1,868	△1,881
構築物(純額)	327	313
工具、器具及び備品	34,595	34,756
減価償却累計額	△30,745	△31,198
工具、器具及び備品(純額)	3,850	3,558
建設仮勘定	—	4,829
有形固定資産合計	4,918	9,426
無形固定資産		
ソフトウェア	16,051	14,743
ソフトウェア仮勘定	—	25
電話加入権	164	164
無形固定資産合計	16,216	14,933
投資その他の資産		
出資金	30	30
敷金	8,924	8,875
差入保証金	1,257	1,019
長期前払費用	278	234
繰延税金資産	18,855	30,030
投資その他の資産合計	29,346	40,190
固定資産合計	50,481	64,549
資産合計	1,910,378	1,887,181

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	461,330	303,767
1年内返済予定の長期借入金	51,818	49,316
未払金	44,310	30,690
未払費用	47,295	24,607
未払法人税等	41,251	1,503
未払消費税等	11,256	7,916
前受金	142,646	165,998
預り金	6,288	16,501
賞与引当金	—	14,979
受注損失引当金	1,685	14,979
流動負債合計	807,881	630,259
固定負債		
長期借入金	66,091	54,586
長期前受金	145,139	136,339
固定負債合計	211,230	190,925
負債合計	1,019,112	821,185
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	246,895	344,267
資本剰余金		
資本準備金	246,895	344,267
資本剰余金合計	246,895	344,267
利益剰余金		
利益準備金	165	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	440,758	420,745
利益剰余金合計	440,923	420,910
自己株式	△43,447	△43,447
株主資本合計	891,266	1,065,996
純資産合計	891,266	1,065,996
負債純資産合計	1,910,378	1,887,181

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	434,114	520,876
売上原価	312,586	437,384
売上総利益	121,528	83,492
販売費及び一般管理費	102,507	107,282
営業利益又は営業損失(△)	19,020	△23,789
営業外収益		
為替差益	394	—
雑収入	64	257
営業外収益合計	458	257
営業外費用		
支払利息	286	187
保証料	44	44
上場関連費用	—	7,270
営業外費用合計	330	7,501
経常利益又は経常損失(△)	19,148	△31,033
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	19,148	△31,033
法人税、住民税及び事業税	154	154
法人税等調整額	5,607	△11,174
法人税等合計	5,761	△11,020
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,387	△20,013



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,451千円	1,791千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年10月5日を払込期日とする公募増資による新株の発行及び2022年10月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ91,374千円増加しております。また、新株予約権の権利行使による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,997千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が344,267千円、資本剰余金が344,267千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	432,944	1,169	434,114	—	434,114
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	432,944	1,169	434,114	—	434,114
セグメント利益又は 損失(△)	85,666	△4,956	80,710	△61,690	19,020

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△61,690千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	500,388	20,488	520,876	—	520,876
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	500,388	20,488	520,876	—	520,876
セグメント利益	33,814	5,306	39,120	△62,910	△23,789

(注) 1. セグメント利益の調整額△62,910千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。